

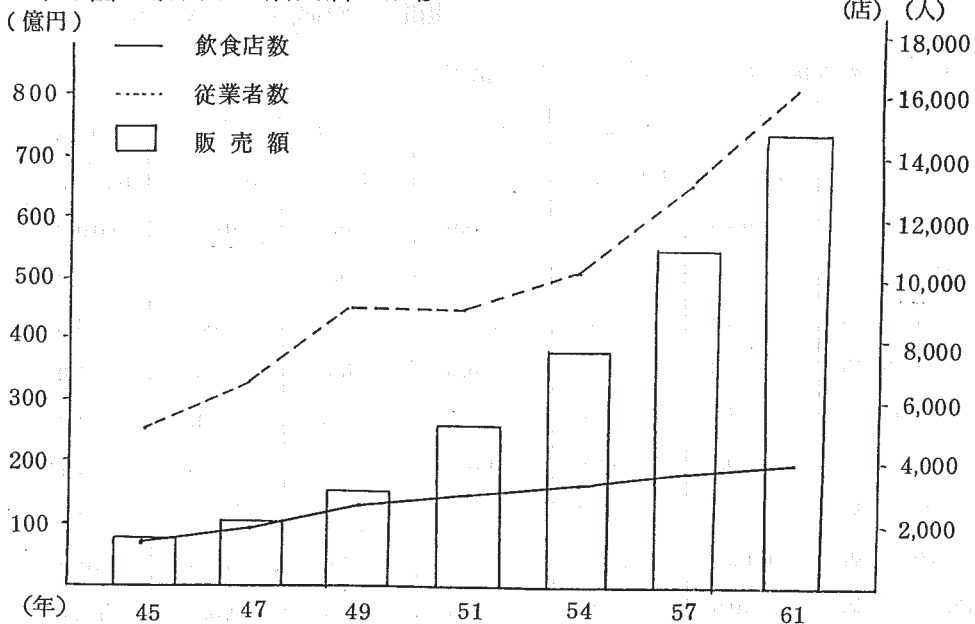
調 査 結 果 の 概 要

昭和61年10月1日現在で調査した本県の飲食店の現況は、飲食店数 3,922店（対前回増加率 6.0%）、従業者数 16,596人（同 24.5%）、来客収容人員数 125,728人（同 19.9%）、年間商品販売額 728億 5,137万円（同 31.9%）となっている。

第 1 表 業 種 別 表

業 種	飲 食 店 数		従 業 者 数		来 客 収 容 人 員 数		年 間 商 品 販 売 額	
	実 数	対 前 回 比	実 数	対 前 回 比	実 数	対 前 回 比	実 数	対 前 回 比
総 数	3,922	106.0	16,596	124.5	125,728	119.9	7,285,137	131.9
一 般 食 堂	957	103.8	3,578	113.4	35,297	120.5	1,663,115	141.9
日 本 料 理 店	136	107.9	1,113	144.4	7,294	119.9	639,661	157.6
西 洋 料 理 店	157	110.6	2,419	148.2	11,255	121.9	1,074,385	113.0
中 華 料 理 店 等	310	127.0	1,620	149.6	13,196	145.0	794,933	158.2
そば・うどん店	199	95.7	855	114.3	5,624	116.3	317,275	127.4
す し 店	359	93.2	1,452	97.4	8,735	100.0	871,702	104.0
喫 茶 店	1,213	104.0	3,452	102.1	31,627	107.6	1,084,341	103.2
その他の一般飲食店	591	116.8	2,107	197.7	12,700	156.0	839,725	237.0

第 1 図 奈 良 県 の 飲 食 店 の 推 移



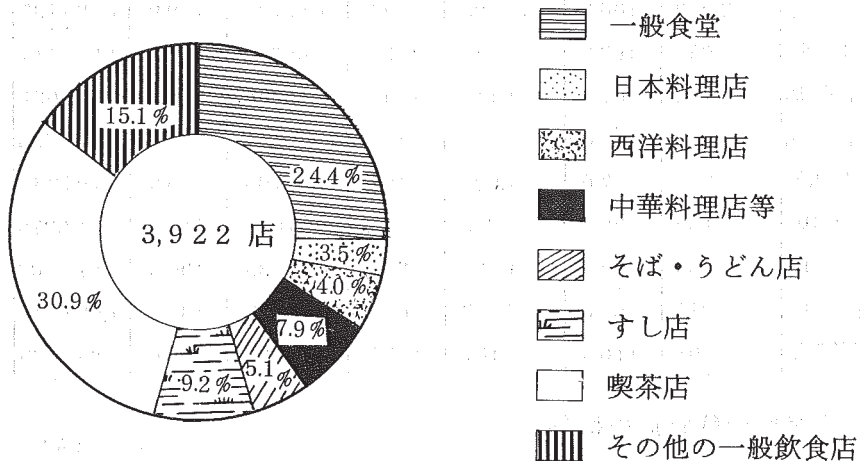
(1) 飲食店数

業種別構成比をみると、喫茶店が1,212店で最も多く全体の30.9%を占め、次いで一般食堂957店（構成比24.4%）、その他の一般飲食店591店（同15.1%）の順で、この3業種で全体の70%を占めている。

前回比をみると、すし店6.8%減、そば・うどん店4.3%減となったほかは全て増加し、特に中華料理店等が27.0%増と高い伸びを示し、以下その他の一般飲食店16.8%増、西洋料理店10.6%増、日本料理店7.9%増となっている。

全業種での増加率は、前回と比較して6.0%の伸びであるが、卸売・小売業が60年調査において減少しているのに対し、比較的順調な伸びを示していると思われる。

第2図 業種別飲食店数の構成比



第2表 業種別飲食店数の増加率及び構成比

区 分	飲食店数(店)		増加率(%)		構成比(%)	
	57年	61年	57/54	61/57	57年	61年
県 計	3,699	3,922	16.0	6.0	100.0	100.0
一般食堂	922	957	29.7	3.8	24.9	24.4
日本料理店	126	136	△5.3	7.9	3.4	3.5
西洋料理店	142	157	36.5	10.6	3.8	4.0
中華料理店等	244	310	27.7	27.0	6.6	7.9
そば・うどん店	208	199	16.2	△4.3	5.6	5.1
すし店	385	359	15.3	△6.8	10.4	9.2
喫茶店	1,166	1,213	27.2	4.0	31.5	30.9
その他の一般飲食店	506	591	△18.3	16.8	13.7	15.1

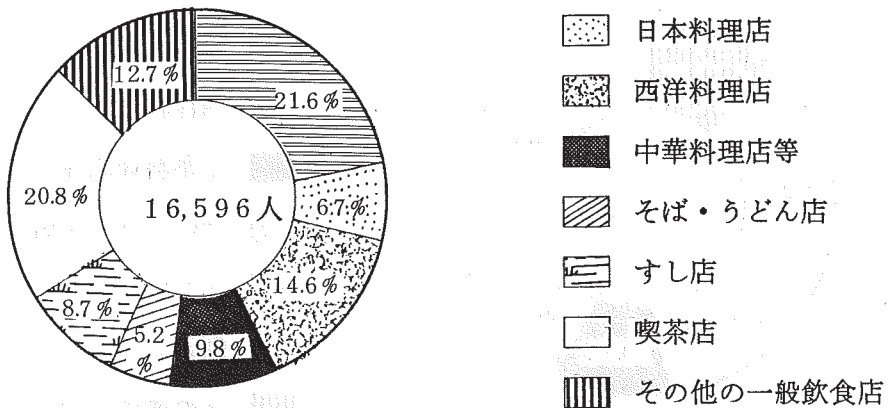
(2) 従業者数

業種別構成比をみると、一般食堂が3,578人と最も多く全体の21.6%を占めており、以下喫茶店3,452人(構成比20.8%)、西洋料理店2,419人(同14.6%)、その他の一般飲食店2,107人(同12.7%)の順となっている。

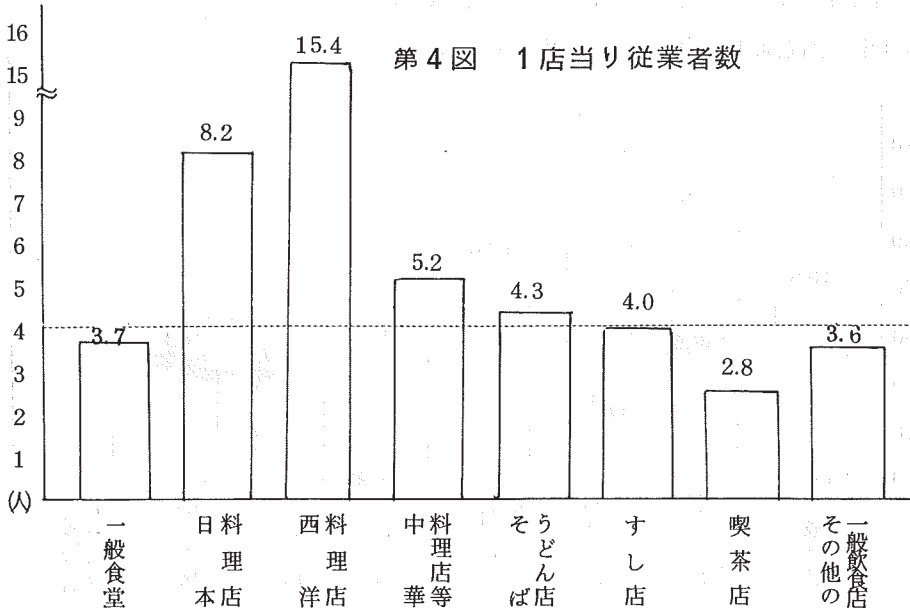
前回比をみると、その他の一般飲食店の97.7%増を最高に、中華料理店等49.6%増、西洋料理店48.2%増、日本料理店44.4%増の順となっている。

逆に減少したのはすし店だけで2.6%減となっている。

第3図 業種別従業者数の構成比



業種別1店当りの従業者数は、平均では4.2人で業種別でこれを上回っているのは、西洋料理店15.4人、日本料理店8.2人、中華料理店等5.2人、そば・うどん店4.3人とされており、一般食堂や喫茶店などが平均を下回っている。

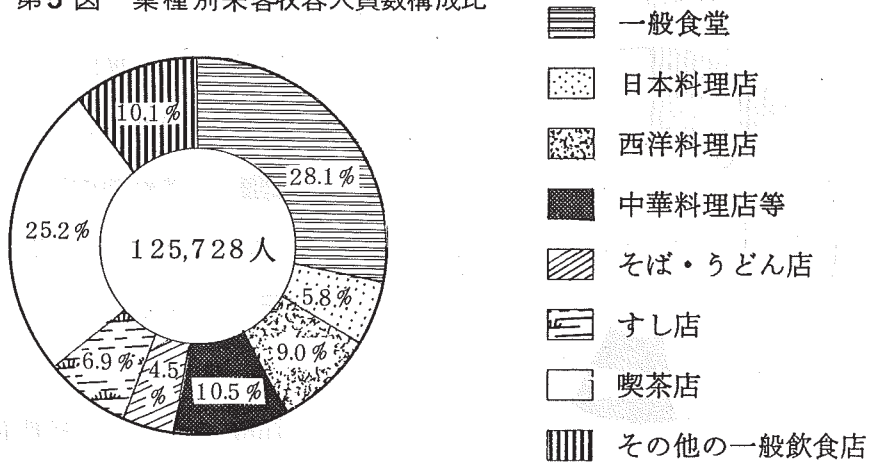


(3) 来客収容人員数

業種別構成比をみると、一般食堂が35,297人で最も多く全体の28.1%を占め、以下喫茶店31,627人(構成比25.2%)、中華料理店等13,196人(同10.5%)、その他の一般飲食店12,700人(同10.1%)の順となっている。

前回比をみると、その他の一般飲食店が、56.0%増と高い伸びを示し、次いで中華料理店等45.0%増、西洋料理店21.9%増、一般食堂20.5%増の順となっており、すし店を除き全業種で増加となっている。

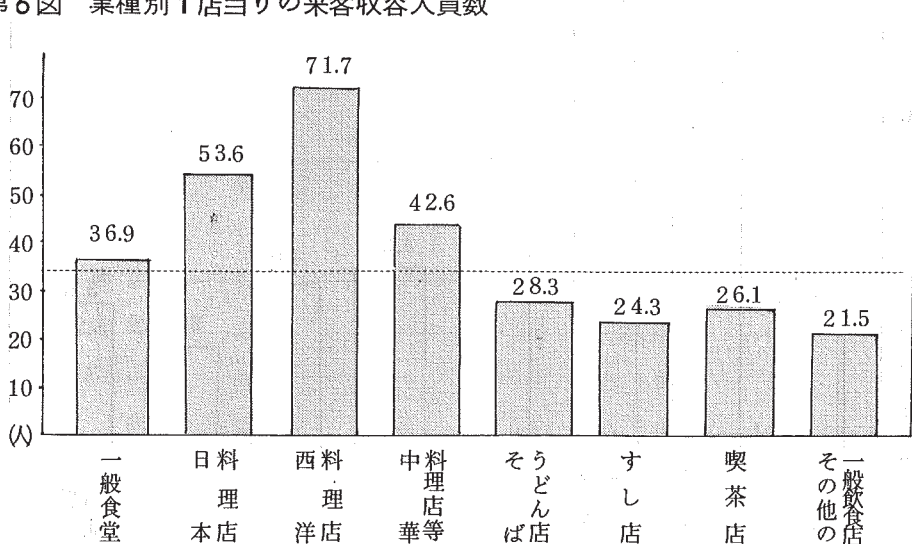
第5図 業種別来客収容人員数構成比



業種別1店当りの来客人員数は、平均では32.1人で前回は上回った。

業種別にみると、西洋料理店が71.7人で最も多く、次いで日本料理店53.6人、中華料理店等42.6人、一般食堂36.9人となっている。

第6図 業種別1店当りの来客収容人員数



第3表 業種別来客収容人員規模別飲食店数

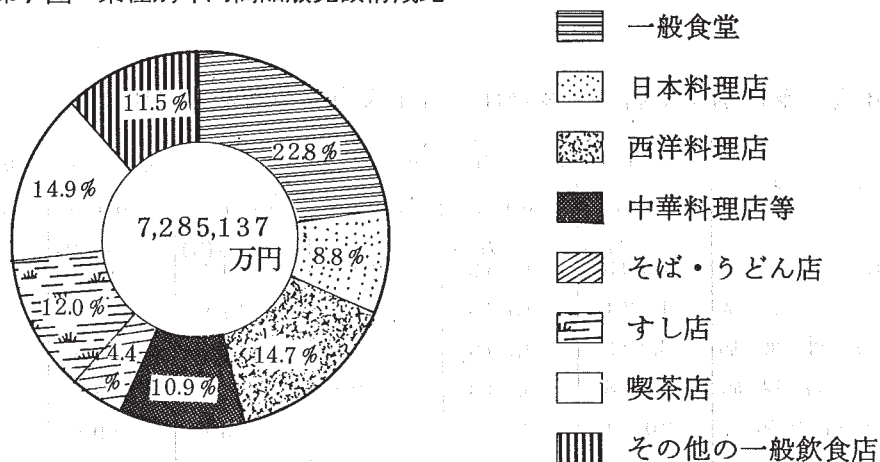
区 分	来 客 収 容 人 員 規 模 別 (店)					
	計	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上
県 計	3,922	257	1,169	1,198	749	549
一 般 食 堂	957	45	280	285	184	163
日 本 料 理 店	136	5	22	22	30	57
西 洋 料 理 店	157	1	9	20	37	90
中 華 料 理 店 等	310	8	97	96	48	61
そば・うどん店	199	12	60	53	48	26
す し 店	359	42	148	79	49	41
喫 茶 店	1,213	25	314	515	288	71
その他の一般飲食店	591	119	239	128	65	40

(4) 年間商品販売額

業種別構成比をみると、一般食堂が前回と同じく最も多く166億3,115万円で全体の22.8%を占め、次いで喫茶店108億4,341万円(構成比14.9%)、西洋料理店107億4,385万円(同14.7%)、すし店87億1,702万円(同12.0%)の順となっている。

前回比でみると、その他の一般飲食店が近年の外食産業(ハンバーガー店、フライドチキン店等)の大幅な進出により、137.0%増となったほか、中華料理店等58.2%増、日本料理店57.6%増、一般食堂41.9%増の順となっている。

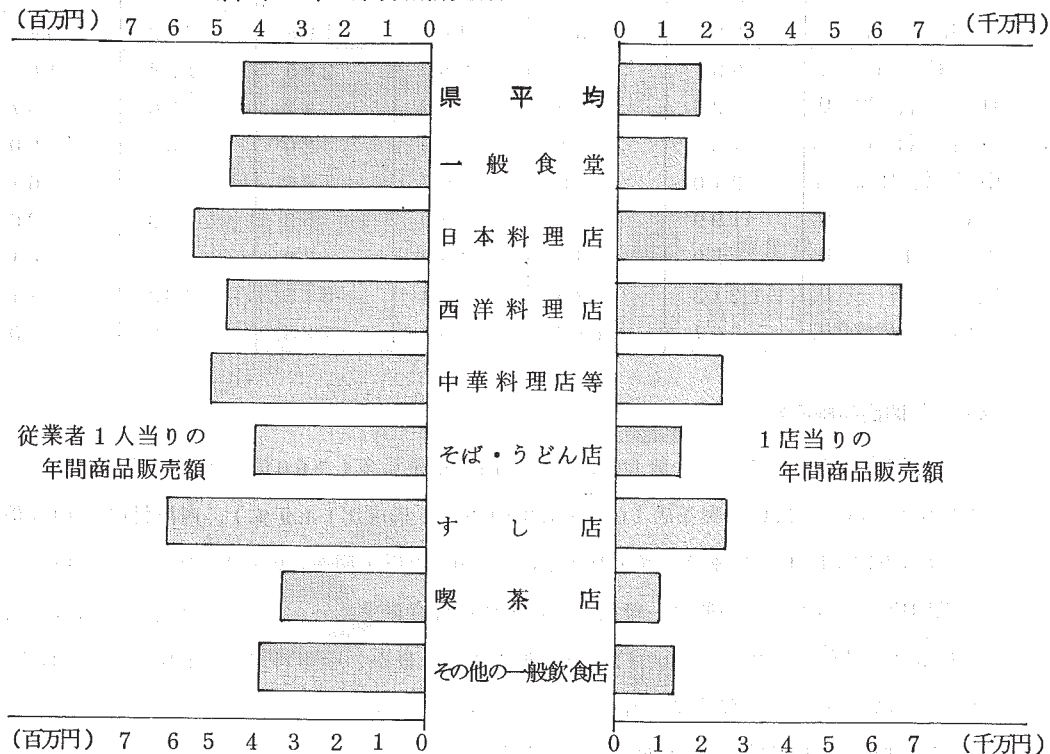
第7図 業種別年間商品販売額構成比



従業者1人当りの年間商品販売額をみると、すし店が600万円でトップを占め、以下日本料理店575万円、中華料理店等491万円、一般食堂465万円の順となっている。次に1店当りの年間商品販売額をみると、西洋料理店が6,843万円でトップを占め、以下日本

料理店 4,703 万円、中華料理店等 2,564 万円、すし店 2,428 万円の順となっている。

第 8 図 従業者 1 人当り年間商品販売額
1 店当り年間商品販売額



第 4 表 業種別の 1 店当り及び従業者 1 人当りの年間商品販売額

業 種	1 店 当 り			1 人 当 り		
	57年 (万円)	61年 (万円)	増 加 率 (%)	57年 (万円)	61年 (万円)	増 加 率 (%)
総 数	1,493	1,858	24.4	414	439	6.0
一 般 食 堂	1,271	1,738	36.7	371	465	25.3
日 本 料 理 店	3,222	4,703	46.0	526	575	9.3
西 洋 料 理 店	6,698	6,843	2.2	583	444	△23.8
中 華 料 理 店 等	2,059	2,564	24.5	464	491	5.8
そば・うどん店	1,197	1,594	33.2	333	371	11.4
す し 店	2,177	2,428	11.5	562	600	6.8
喫 茶 店	901	894	△ 0.8	311	314	1.0
その他の一般飲食店	700	1,421	103.0	332	399	20.2

(5) 地域別の動向

ア、飲食店数

市郡別に構成比をみると、市部が2,828店で全体の72.1%を占め、郡部は1,094店で27.9%となっており、圧倒的な市部への集中化が見られる。

この割合はほぼ前回調査時（昭和57年）と変わっておらず、今後もこの傾向は続くと思われる。

市町村別では、奈良市が最も多く26.4%（1,035店）を占めており、次いで橿原市10.5%（411店）の順となっている。

前回比をみると、市部が3.8%増に対して郡部は、1.2%増と郡部の伸び率が市部のそれを3倍以上も上回っている。

市町村別では、市部では御所市2.6%増、天理市1.6%増など7市において増加し、奈良市と五條市が減少した。

郡部では、増加したのは26町村、減少したのは10町村、増減なしが2村となっている。

イ、年間商品販売額

市郡別に構成比をみると、市部が586億1,348万円で、県全体の約8割を占めており、郡部は142億3,789万円となっている。

市町村別では、奈良市が3.7%（27.2億9,975万円）となっており県全体の約4割近くを占めている。

前回比をみると市部が3.5%増、郡部が1.8%増と飲食店数とは逆に市部の方が上回っている。

市町村別には、市部では天理市6.9%増、橿原市6.0%増、御所市5.7%増など全市とも増加し、郡部では、比較的飲食店数の少ない町村での増加が目立っている。